

令和5年度当初予算抽出事業 調査報告書

(総務生活分科会 No.1)

| | | |
|---|---|-----------|
| (所属課, 事業コード) 事業名 | (財政課, 5507) ふるさと納税推進事業 ※P. 36 | |
| 予算額 | 令和3年度 | 51,435千円 |
| | 令和4年度 | 69,717千円 |
| | 令和5年度(案) | 126,544千円 |
| <p>【事業抽出理由】 (事業を選定した理由)</p> <p>財政状況が厳しい中、本市では人口の減少も数字として表れている。行政サービスを維持していくためには、歳入を増やす対策も重要であり、この一手法として、ふるさと納税制度の活用が効果的であるが、近年本市では寄付額より市外への流出分が多く、本事業においては赤字が継続している状況である。しかしながら、新年度からは専門部署の設置を図るなど、田口新市長体制の下、行財政改革の柱として注力していく姿勢が伺える。本事業の効果的な活用により、地場産業の育成と歳入増を図ることが重要であると思われるため選定した。</p> <p>【事業の妥当性】 (事業の必要性, 費用対効果, 財源の安定性等)</p> <p>本事業は、一定のルールの下、各地方自治体で推進しており、歳入の確保のほか、市内産業の活性化や交流人口の増加、知名度の向上を図るものであり、目的の妥当性、行政が行う必要性、得ようとする効果については認められる。事業の推進に当たっては、寄附総額から事務経費及び市税の控除額の合計を差し引いた収支を黒字化すべきであるが、現状は、他の鹿行4市と比べ、市税の控除額が大きいという特徴があり、収支の赤字が続いている。また、ふるさと納税サイト上で他自治体の掲載内容と本市を比較すると返礼品の見せ方に工夫が足りておらず、費用対効果の面では改善する余地がある。新年度は、新しくコンサルタント事業者に委託することとなっており、改善に期待できる。</p> <p>【調査結果】 (総括)</p> <p>ふるさと納税制度により効果的な歳入増を図るには、独自性のある返礼品の発掘に加え、本市のPRサイトを多くの人に見に来てもらう取り組みも重要である。コンサルタントの助言に加え、新たに創設される担当部署も見せ方の努力を行うべきである。また、返礼品には工夫が必要であり、工場の誘致を含め大胆な転換を求めるほか、食料品を魅力的に映るようセンスを高め、PRサイトで見つけやすくすることを検討</p> | | |

すべきである。財源の確保は極めて重要であり、企業版ふるさと納税制度や自治体クラウドファンディングの活用など、新年度からの専門部署の活躍に期待し、本事業に対するなお一層の努力を期待する。